

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度		平成13年度	
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり
	小項目	施策	01 農業
事務事業名		05	東備農業共済事務組合事業
根拠法令・例規等		東備農業共済事務組合同約等	
問		担当課(室)	農林水産課
合		職・氏名	係長 藤原 弘章
先		電話	0869-64-1831(内線233)
このシート作成に要した時間		0.5 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	定められた規模の農作物や市内に存する建物など
目的(何のために)	農業者が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的とする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	作物共済の加入件数と建物共済の契約件数の拡大により、市民の所有する農地と建物に不慮の事故によって受けることのある損失を広く補償して、生活の安定を図る。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	東備農業共済事務組合事業	農作物の被害に備えて、農作物共済の推進を行うため、損害評価員の活動を支援する。市民が所有する建物・農機具等が不慮の事故により受ける損害を広く補償するため、各地区の推進員により、共済推進の活動を行う。	
	東備農業共済事務組合負担金	共済事務組合運営事業費について、備前市・赤磐市及び和気町で負担する。	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		12,416	12,891	12,410	
	必要人員(人件費)	千円	0.32人	2,041	0.46人	3,081
	事業費		2,041	3,081	0.31人	2,207
	事業費計		2,041	3,081		14,617
	国県支出金					
	受益者負担					
財源	千円					
繰入金						
その他()						
一般財源			2,041	3,081	14,617	
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	結果指標量	事業	30,251,750	31,507,650	31,084,550	
	対前年比	%	99.7%	104.2%	98.7%	
	活動コスト	円	2,041,000	3,081,000	2,207,000	
	単位当たりコスト		0.067	0.098	0.071	

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
建物共済契約目標達成率	目標値(A)	324	307	307	310
	実績値(B)	302	315	310	到達目標値
	達成率(B/A)	93.21%	102.61%	100.98%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
共済契約実績÷目標共済金額=達成率 (到達目標値については地域に精通している推進員の方々によって、不慮の事故の際にも安定した生活を維持できるよう火災保険未加入社ゼロを目標とする。)					

Check

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A~E> B

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	23年度に向けて、建物共済事業については加入資格に関係で、農業者以外の加入に対してどう対応するか未定であるため、方針如何では推進方法に大きな変化が予想される。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
平成22年度は、建物共済事業において、順調に周知が行われ、徐々に加入者が増加している。また、今後は自然災害へのニーズが高まると予想されるため、推進員の皆さんに改めて制度の周知を図り、加入者の生活の安定に努めていく。	評価区分 <A~E>	C

Action

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	平成23年度の加入者対応如何によって、建物協議会のあり方についても検討が必要となることが予想される。					